茨城町第６次行政改革取組み状況（令和７年度）

資料6

【年度目標に対しての達成度　A（目標達成）、B（概ね目標どおり）、C（目標を大きく下回る）、D（未着手）】

項番	推進項目	推進内容	具体的取組	取組内容	目標対実績（上段：目標　下段：実績） 項目		R６	R７	R８	R９	R１０	取組成果・現状	R７達成度
1	住民サービスの向上と協働の推進	効率的な組織体制の整備、計画的な職員採用及び人材育成の実施	効率的な組織体制の整備、計画的な職員採用及び人材育成の実施	効率的な組織体制の整備、計画的な職員採用、計画的な人材育成により、社会経済情勢の変化とともに複雑高度化する行政課題に対し、効率的かつ機動的な行政の実現を図る。	－	目標	－	－	－	－	－	●効率的かつ機動的な組織体制の整備 休業休暇制度の拡充、長時間労働抑制への取組、定年延長職員や再任用職員の適正配置 ●計画的な職員採用 採用試験実施時期の前倒し(9月⇒6月)、年２回試験の実施、教養試験の平易化（民間企業と併願可能） ●計画的な人材育成 担当業務、役職、キャリア等を考慮した職場内外研修の実施、管理職の人事評価スキルの向上研修	－
						実績	－	－					
2		デジタル化による住民サービスの向上	電子申請の利用可能手続拡大	自宅や職場のインターネットを使用した申請・届出が可能となる「いばらき電子申請・届出サービス」について、利用できる手続き等の拡大を行い、住民サービスの向上を図る。	いばらき電子申請・届出サービスの利用可能手続件数（件）	目標	35	50	60	70	80	●いばらき電子申請・届出サービスの拡充 ●茨城町公式LINEからも利用できる環境の整備 ●利用可能手続件数 【R6】62手続き ⇒ 【R7】113手続き	A
						実績	62	113					
3			書かない窓口の導入検討	タブレット端末等の導入により、来庁者が申請書に記入せずに、各種証明書の発行や住民異動届などの手続きができる仕組みを構築することで、住民サービスの向上、業務の効率化を図る。	書かない窓口の導入検討	目標	準備	実施	－	－	－	●行政証明書自動交付機の導入 ●キャッシュレス決済機の導入 ●当初予定していた対面式の「書かない窓口」については、令和8年度に関係部署と窓口業務BPRを行い、業務改善及び課題整理を行ったうえで、システムの導入の検討や窓口業務フローの改善・バックオフィスの改善に取り組んでいく。	B
						実績	準備	準備	－	－	－		
4		各種証明書コンビニ交付サービスの普及拡大	各種証明書コンビニ交付サービスの普及拡大	令和４年９月に導入した各種証明書コンビニ交付サービスについて、広報紙や窓口等での周知やマイナンバーカードの取得率向上の取り組みを進め、さらなる利便性の向上、サービスの普及拡大に努める。	コンビニ交付サービス利用率（住民票、印鑑登録証明書分）（%）	目標	15%	17%	19%	22%	25%	●コンビニ交付手数料の引き下げ ・手数料条例を改正し、令和8年3月からコンビニ交付手数料を1通200円に引き下げ ●行政証明書自動交付機の導入 ●コンビニ交付サービス利用率 【R6】18.3% ⇒ 【R7】25.55%	A
						実績	18.3%	25.55%					
5		ふるさと元気づくり推進事業の推進	ふるさと元気づくり推進事業の推進	行政区等が自主的かつ主体的に公益的な事業を実施することを目的として、平成25年度より事業を実施している。 令和４年度にはモデル事業制度を導入するなど、使いやすい制度づくりに努めており、引き続き当事業の拡大に向けた取り組みを進める。	茨城町ふるさと元気づくり推進事業実施地区数（累計）	目標	35	39	43	47	51	●集落支援員と連携した活動支援 ・企画提案、事業設計のサポート ・地域巡回による事業周知及び新規事業地区の開拓 ●事業実施状況 ・新規事業：7地区 （船渡区、赤坂区、前田第二区、前田東区、宮ヶ崎区、東永寺区、下土師仲塚区） ・継続事業　3地区（城之内区、上雨ヶ谷区、金沢区） ●地域活動の情報発信 ・広報紙やＳＮＳ（フェイスブック）、役場１階ロビーでのパネル展示により、各区の活動状況を発信	B
						実績	31	38					
6		自主防災組織の拡充	地域防災力の向上	近年、頻発化・激甚化する災害に対し、住民自身・相互の活動体制を整えるため、自主防災組織が購入する防災資機材の購入費助成や組織の結成・活動に係る相談窓口の設置、防災訓練の活動支援等を行い自主防災組織の結成及び組織拡充を促進する。	自主防災組織の結成地区数（区数）	目標	44	47	50	検討	検討	●防災意識向上への取組 ・地区における防災に関するイベントへの参加 （船渡区、前田第二区） ●自主防災組織の結成促進 ・地域イベントにおいて自主防災組織の概要や補助金制度の紹介（五里峰区）	B
						実績	42	42					
7		新たな文化的施設の整備による地域の賑わい創出	新たな文化的施設開設後の発展を期待させる事業検討	世代問わず誰もが気軽に文化芸術に触れ、楽しみ、活動できる環境づくりを進めるため、新たな文化的施設（文化交流会館）の整備を進めるとともに、存在を広く町民に周知し、開館に向けた期待を高めるとともに、開館後の発展を期待させる事業検討を行う。	施設利用者数（人）	目標	事業検討	事業実施	60,000	60,000	60,000	●施設の愛称募集（令和7年5月15日～6月30日） ・応募件数935件、最優秀賞「いばSUNホール」 ●仮囲いアートの実施 ・町内小中学生を「文化交流会館でやりたいこと」をテーマに作品を募集し現場の仮囲いに掲示（595点） ●中学生アウトリーチ事業 ・子どもたちの文化・芸術にかかわるきっかけづくりを図り、ワークショップを開催（中学生202名を対象） ●建設現場見学会の実施 ・文化交流会館への親しみを育み、関心と期待を高めるために現場見学会等を実施（154名応募/30名定員） ●開館記念事業実行委員会の開催（10回） ・町民と開館を祝い、共に町を盛り上げる機会を創出するとともに、開館後の事業への発展を継続させるためのイベントの企画検討など	A
						実績	事業検討	事業実施					

項番	推進項目	推進内容	具体的取組	取組内容	目標対実績（上段：目標　下段：実績） 項目		R６	R７	R８	R９	R１０	取組成果・現状	R７ 達成度
8	デジタル化による業務の効率化と民間委託の推進	デジタル化による業務の効率化	茨城町ＤＸ推進計画の推進	茨城町ＤＸ推進計画に基づき、デジタル技術を行政各分野に活用・導入することで、情報セキュリティ対策の強化、職員の適切な研修や教育、業務の効率化を図る。	茨城町ＤＸ推進計画進捗率（%）	目標	20	40	60	80	100	●行政サービスの変革 行政手続きオンライン申請サービス拡充、公式LINEの利用拡充、書かない窓口システム導入、キャッシュレス決済導入、スマホ教室の開催 ●自治体業務の効率化 キントーン導入、AI-OCR利用拡充、情報システムの標準化・共通化、電子決裁システム導入 ●ＤＸ推進に向けた環境整備 情報セキュリティ研修実施、セキュリティポリシー改定	A
						実績	21	40					
9			文書管理及び事務決裁の電子化の検討	これまで紙により行っていた文書の収受、起案、決裁、保管等の業務について、システム上での一元的な文書の管理や文書事務の効率化等を図るため、文書管理システムの導入を検討する。	文書管理及び事務決裁の電子化検討	目標	検討	準備	実施	－	－	●システム構築 文書分類表の精査、システムデータ投入、要件整理 ●運用開始に向けた準備 運用マニュアルの作成、職員説明会の開催（周知） 試行稼働、関係例規の整備 ●費用対効果（見込） 【費用】システム運用経費　：　528千円/年 【効果】・用紙の削減額　：　約180千円 ・時間の削減額　：　約2,450千円	A
						実績	検討	準備		－	－		
10		効率的な投票区の配置	効率的な投票区の配置	人口減少に伴う選挙人の減少、期日前投票所の利用者数の増加などの状況の変化に対応し、有権者が安全に安心して投票ができる環境を確保することを目的として、施設、設備、駐車場のスペース等に課題を抱えている投票所の再編等に関する検討を進める。	効率的な投票区の配置	目標	検討 （再編方針）	準備 （説明会等）	決定	実施	－	●選挙管理委員会での検討 ・令和7年6月 投票区見直し方針の決定 ・令和7年12月 実施方針の確認　など	B
						実績	検討 （再編方針）	準備					
11		民間活力導入の推進	民間活力導入の推進	国の公共サービス改革基本方針や他自治体の導入事例等を踏まえ、サービス向上やコストの縮減が見込まれる業務を対象に民間活力の導入、拡大を推進する。	民間活力導入の推進	目標	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	●民間委託等状況 民間委託については、他市町村と比べて同等の水準。 指定管理については、令和５年から斎場に指定管理を導入しており、その状況を見ながら他施設に適用するかどうかを検討する必要がある。 ●事例研究の実施 ●各種情報提供の実施	A
						実績	調査研究	調査研究					
12		指定管理者制度導入後の検証	指定管理者制度導入後の検証	令和５年７月から指定管理者制度を導入した茨城町斎場「いばらき聖苑」について、指定管理者の運営状況を定期的に確認し、制度導入の効果及び問題点を検証する。	指定管理者制度上の課題の検証	目標	検証	検証	検証	検討	実施	●指定管理者の運営状況確認 月１回の月次報告及び年１回の年次報告時に実施 ●必要に応じて改善等の指導を実施 ●制度導入の効果及び問題点を検証し、管理者更新時の仕様条件等に反映できるよう努める。	A
						実績	検証	検証					
13		学校給食費徴収業務の公会計化検討	学校給食費徴収・管理業務を町へ移管検討	現在、各学校で行っている学校給食費の徴収業務が教職員の大きな負担となっていることから、教職員が子どもたちの指導に専念できる時間確保を図るため、町立小中学校及び幼稚園等の学校給食費徴収・管理業務について町へ移管する方法を検討する。	学校給食費徴収・管理業務を町へ移管	目標	検討	準備	－	－	－	●学校給食費の徴収・管理業務を将来的に町で担うにあたり、業務管理システムの導入、事務処理方法、人員体制等の検討を実施 ●令和６年度に中学生の給食費を無償化したことで、中学校教諭の給食費の徴収・管理業務が減少した状況。 ●令和８年度から小学校給食費の無償化を実施することから、給食費徴収業務を取り巻く状況を踏まえ、今後の公会計化及び徴収・管理業務の町への移管について、引き続き検討していく。	B
						実績	検討	検討					

項番	推進項目	推進内容	具体的取組	取組内容	目標対実績（上段：目標　下段：実績） 項目		R６	R７	R８	R９	R１０	取組成果・現状	R７ 達成度
14	持続可能な財政運営	事務事業の見直しによる財政運営の健全化	事務事業の評価・検討	ＰＤＣＡサイクルによる成果等の検証やスクラップアンドビルドを徹底するため、既存の事務事業を客観的に評価・検証できる仕組みの導入を検討する。	事務事業の評価・検討	目標	試行	導入	実施	実施	検証	●事務事業評価の実施 事務事業評価実施要綱の策定、対象事業の募集、評価の実施（1次評価～3次評価）、最終評価・方針決定 ●評価結果 ・対象：６課６事業 ・結果：継続（一部見直し）６事業	A
						実績	試行	導入					
15			将来負担比率の確認	町の収入に対する将来町が負担する借金などの割合である将来負担比率について、今後文化的施設などの大規模な建設事業を予定していることから健全な財政運営を図るため、毎年度数値の動向を注視する。	県平均を下回る将来負担比率の維持（%）	目標	県平均値以　下（28.2）	県平均値以　下（27.8）	県平均値以　下	県平均値以　下	県平均値以　下	●第６次総合計画前期基本計画の各事業を確実に推進するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分。 ●補助金等の有効活用に努め、地方債の借入を最小限に抑制。 ●令和７年度将来負担比率：9.8% （県平均値：27.8%、国早期健全化基準：350%）	A
						実績	県平均値以　下（22.8）	県平均値以　下（9.8）					
16		安定的な歳入の確保	安定的な歳入の確保	滞納の縮減及び自主納付を推進し、町税収入を安定的に確保するための取り組みとして、口座振替、ＱＲコードを用いたキャッシュレス納付の利用促進や啓発活動の強化による納期内自主納付の推進を啓発し、収納率の向上を図る。	町税収納率　現年分（国保税を除く）（%）	目標	99.15	99.20	99.25	99.30	99.35	●納期内自主納付の促進 ・各税の納期の周知や口座振替・スマホアプリによる納付の推進にかかる周知、ペイジー口座振替受付サービス、Web口座振替受付サービスの開始 ●催告、滞納処分の実施 ・年2回（7月・12月）一斉催告書を発送 ・分納不履行者等への電話・訪問催告	B
						実績	98.92	98.84					
17		手数料の見直しの検討	手数料の見直しの検討	受益者負担の原則に基づいた、町手数料等の適正料金の維持を図るため、５年に１度程度適正料金の確認及び見直しを行う。 また、確認及び見直しを組織として行うため、検討委員会等の立ち上げを検討する。	手数料の見直しの検討	目標	検討（委員会等）	準備	調査	実施	－ －	●茨城町手数料等検討委員会の設置 （茨城町手数料等検討委員会設置要綱の制定・施行） ●見直し手法・見直し方針の検討 ●今後の予定 令和８年度に見直し検討実施	A
						実績	検討（委員会等）	準備					
18		汚水処理の広域化	那珂久慈流域下水道整備推進協議会への参入	公共下水道事業の供用開始エリア拡大に伴い有収水量が増加しており、系統の増設や高度処理施設の導入が必要となり処理費用が高騰する可能性があることから、汚水処理の広域化・共同化により、持続可能な公共下水道事業の運営を図る。	汚水処理の広域化	目標	検討及び設　計	設計	設計	工事着手	工事実施	●那珂久慈流域下水道整備推進協議会関係 ・令和7年7月　協議会への参入 ・令和7年12月　建設負担金の決定 ●基本設計業務委託に関する協定書締結 ●接続ルートの決定（茨城町⇒水戸市） ●ポンプ場整備の具体的検討	A
						実績	検討及び設　計	設計					